

【2024年度予算案および2023年度補正予算におけるエネルギー設備導入に係る主要助成施策※一覧】

※ 設備導入に係る補助金(委託事業を除く)や利子補給などの普及施策事業に加え、地方公共団体への関連交付金の一部を含む

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料ハリンク)	担当課	2024 予算案額 + 2023 補正予算額 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限
環境省	<a href="#">地域脱炭素推進交付金</a> <a href="#">「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」</a>	地域脱炭素事業推進課	425+135 億円 (350 億円) の内数	(1)脱炭素先行地域づくり事業 CO2 排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備(自家消費型・地域共生・地域裨益型) ②基盤インフラ整備 ③省 CO2 等設備整備(コージェネ等) (2)重点対策加速化事業 (①~⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須)) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導 ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ⑤ゼロカーボン・ドライブ	地方公共団体等 (1)脱炭素先行地域に選定されていること (2)再エネ発電設備を一定以上導入すること	交付金(交付率): (1)原則 2/3 (2)2/3~1/3 等
	<a href="#">地域脱炭素推進交付金</a> <a href="#">「特定地域脱炭素移行加速化交付金」(GX)</a>			◇民間裨益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援	地方公共団体等 (脱炭素先行地域に選定されていること)	原則 2/3
	<a href="#">「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」</a>	地域脱炭素政策調整担当参事官室	7.6+18.8 億円 (8 億円) の内数	(1)地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援 ①地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援 ②公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援 ③官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援 他 (2)地域共生型再エネ導入促進事業 ①再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援 ②再エネ促進区域等における地域共生型再エネ設備導入調査支援 他	地方公共団体等, 民間事業者・団体等	定率(上限あり)等
	<a href="#">「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」</a>	地域脱炭素事業推進課	20+20 億円 (20 億円)	公共施設(防災拠点・避難施設)への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。 (1)設備導入事業:再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コージェネ及びそれらの附帯設備並びに省 CO2 設備等の導入。 (2)詳細設計等事業:再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定。	地方公共団体 (PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可)	(1) 1/3, 1/2 又は 2/3 (2) 1/2 (上限 500 万円/件)

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料へリンク)	担当課	2024 予算案額 + 2023 補正予算額 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限
環境省	<a href="#">「民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」</a> <a href="#">(一部 総務省・農水省・経産省 連携)</a>	地球温暖化対策事業室	40+82 億円 (42 億円) の内数	(1)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	民間事業者・団体等	太陽光発電 ・購入:4 万円/kW ・PPA/リース:5 万円/kW(戸建住宅は 7 万円/kW)
				(2)新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 ⑤再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑥熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域 ①~④、⑦略	民間事業者・団体等	⑤⑥の計画策定 は 3/4 (上限 1,000 万円)
				(3)再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業等 ①オフサイトから運転制御可能な需要家側の設備・システム等導入支援事業 充放電設備又は充電設備、蓄電池、車載型蓄電池、蓄熱槽、ヒートポンプ、コージェネ、EMS、通信・遠隔制御機器、自営線、熱導管等を整備し、遠隔制御実績等を報告できる事業者に対し支援 ②再エネの出力抑制低減に資するオフサイトから運転制御可能な発電側の設備・システム等導入支援事業 再エネ出力抑制の低減のための、再エネ発電事業者によるオフサイトから運転制御可能な発電側の設備・システム等を支援	民間事業者・団体・ 地方公共団体等	①1/2 ②1/3
				(4)離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業 ①運転制御設備導入支援事業 ②浮体式洋上風力導入促進事業 (5)平時の省 CO2 と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業 ①直流による建物間融通モデル創出事業 ②TPO モデルによる建物間融通モデル創出事業 (6)データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 (7)公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業	地方公共団体、民間事業者・団体等	(4)① 計画策定:3/4(上限 1,000 万円), 設備導入:2/3 ② 3/4 (5) 計画策定:3/4(上限 1,000 万円), 設備導入:2/3, 1/2 (6) 1/2, 1/3 (7) 2/3
	<a href="#">「工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業」</a> <a href="#">[SHIFT 事業]</a>	地球温暖化対策課	33+40 億円 (37 億円)	(1)CO2 削減計画策定支援 中小企業等による工場・事業場での CO2 削減目標・計画の策定。 (2)省 CO2 型設備更新支援 ①標準事業:工場・事業場単位で 15%以上又は主要なシステム系統で 30%以上削減する CO2 削減計画に基づく設備更新。 ②大規模電化・燃料転換事業:主要なシステム系統で全ての要件を満たす設備更新。 ③中小企業事業:中小企業等による設備更新。 (3)企業間連携先進モデル支援	民間事業者・団体	(1) 3/4(上限 100 万円) (2) ①② 1/3(上限 1 億円/5 億円) ③1/2(上限 0.5 億円) (3) 1/3, 1/2(上限 5 億円)

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料へリンク)	担当課	2024 予算案額+ 2023 補正予算額 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限
環境省	<a href="#">「集合住宅の省 CO2 化促進事業」</a> ( <a href="#">経産省 連携</a> )	地球温暖化対策課	35+14 億円 (35 億円)	(1)集合住宅の省エネ・省 CO2 化、高断熱化 ①新築低層 ZEH-M(3 層以下)補助 ②新築中層 ZEH-M(4~5 層)補助 ③新築高層 ZEH-M(6~20 層)補助 ④上記に蓄電池を設置・CLT を使用、先進的再エネ熱利用技術活用または V2H 導入等で別途補助 (2)既存集合住宅の断熱リフォーム	住宅取得者等	(1) ① 40 万円/戸 ②③ 1/3 以内 ④ 蓄電池 2 万円/kWh (上限 20 万円/台等) (2) 1/3(上限 15 万円/戸等)
	<a href="#">「戸建住宅 ZEH 化等支援事業」</a> ( <a href="#">経産省・国交省 連携</a> )	地球温暖化対策課	76+14 億円 (66 億円)	(1)ZEH 補助:戸建住宅(注文・建売)において、ZEH の交付要件を満たす住宅の新築 (2)ZEH+補助:ZEH 以上の省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅 (3)上記(1)(2)に蓄電池を設置、CLT・先進的再エネ熱利用など (4)既存戸建住宅の断熱リフォームなど	住宅取得者等	(1) 55 万円/戸 (2) 100 万円/戸 (3) 蓄電池 2 万円/kWh (上限 20 万円/台) (4) 1/3(上限 120 万円/戸)
	<a href="#">「建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業」</a> ( <a href="#">経産省・国交省・厚労省 連携</a> )	地球温暖化対策課ほか	47+62 億円 (新規) の内数	(1)ZEB 普及促進に向けた省エネ建築物支援事業 ①新築建築物の ZEB 普及促進支援 ②既存建築物の ZEB 普及促進支援 (2)LCCO2 削減型の先導的な新築 ZEB 支援事業	地方公共団体、民間事業者・団体等	(1) ① 延べ面積等に応じて 1/2, 1/3, 1/4 ②2/3 (上限 3~5 億円) (2)3/5~1/3(上限 5 億円)
	<a href="#">「脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業」</a> (一部 <a href="#">経産省, 国交省 連携</a> )	地球温暖化対策課, 環境対策課	48 億円 (66 億円)	(1)脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業 ①再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム等構築事業 ②事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業 (2)水素活用による運輸部門の脱炭素化支援事業	地方公共団体、民間事業者・団体等	(1)1/2, 2/3
	<a href="#">「脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業」のうち「二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(設備補助事業等)」</a>	国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室	143+27 億円 (138 億円) の内数	(1) JCM 設備補助事業 JCM パートナー国に優れた脱炭素技術を導入する JCM プロジェクトに対する資金支援等 (2) 水素等新技術導入事業 特に新規パートナー国における新たな脱炭素技術の導入促進のための事業	民間事業者・団体等	(1) 1/2 以内 (2) 2/3 以内

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料へリンク)	担当課	2024 予算案額 + 2023 補正予算額 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限
経産省	<a href="#">「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」</a> <a href="#">&lt;新規採択なし(過去採択複数年度案件の実施分のみ)&gt;</a>	省エネ課	110 億円 (261 億円)	工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新支援。 (1)先進事業:導入ポテンシャルの拡大が見込める先進的な省エネ設備等の導入を重点的に支援 (2)オーダーメイド型事業:個別設計が必要な特注機器等の導入を含む設備更新等を支援 (3)指定設備導入事業:省エネ性能の高い特定ユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援 (4)エネルギー需要最適化対策事業:エネマネ事業者と共同で計画し、EMS 制御や高効率設備導入、運用改善する取組みへの支援	事業者等	(1) 中小企業 10/10 以内、大企業 3/4 以内 上限 15 億円 (2) 中小企業 10/10 以内、大企業 3/4 以内 他 上限 15 億円 (3) 1/3 以内等 (4) 中小企業 1/2 以内、大企業 1/3 以内
	<a href="#">「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費」</a>	省エネ課	+910 億円	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援。 (1)工場・事業場型:工場・事業場全体で、機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備、先進型設備等の導入 (2)電化・脱炭素燃転型:化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入 (3)エネルギー需要最適化型:エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づく EMS 制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組	民間企業等	(1)中小企業 1/2、大企業 1/3(一定の要件を満たす場合には中小企業 2/3、大企業 1/2) 上限額:15 億円(非化石転換設備の場合は 20 億円) (2)1/2 上限額:3 億円(電化の場合は 5 億円) (3)中小企業 1/2、大企業 1/3 上限額:1 億円
	<a href="#">「省エネルギー投資促進支援事業費」</a>	省エネ課	+250 億円	設備への更新等を以下の取組を通じて支援。 (1)設備単位型:省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新 (2)エネルギー需要最適化型:エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づく EMS 制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組	民間企業等	(1)1/3 以内、上限額:1 億円 (2)中小企業 1/2 以内、大企業 1/3 以内 上限額:1 億円
	<a href="#">「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」</a>	省エネ課 水素・アピ ア課	+580 億円	家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器(ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池)の導入に係る費用を補助 (昼間の余剰再生エネ電気を活用できる機種等については補助額の上乗せを行うとともに、高効率給湯器導入にあわせて寒冷地の高額な電気代の要因となっている蓄熱暖房機等の設備を撤去する場合には、加算措置) <対象:令和 5 年 11 月 2 日以降に対象工事に着手したもの>	民間企業等	機器・性能毎に一定額を補助

省	補助事業名称 (各省の事業 PR 資料へリンク)	担当課	2024 予算案額 + 2023 補正予算額 (前年度予算額)	事業概要, 対象設備 など	補助対象者	補助率, 補助額上限
経産省	<a href="#">「住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業」</a>	省エネ課	57 億円 (68 億円)	(1)ZEH の実証支援: 超高層の集合住宅における ZEH 化の実証等 (2)ZEB の実証支援: ZEB の設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物(新築:1 万 m <sup>2</sup> 以上、既築:2 千 m <sup>2</sup> 以上)について、先進的な技術等の組み合わせによる ZEB 化の実証 (3)次世代省エネ建材の実証支援	民間企業等	(1) 1/2 (2) 2/3 (3) 1/2
	<a href="#">「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」</a>	燃料流通政策室, 電力・ガス事業部政策課	40+20 億円 (43 億円)	・避難所や避難困難者が多数生じる施設等に設置するLPガスタンク、石油タンク等の導入を支援。 ・避難所や病院等、災害時において特に重要な拠点となる施設にLPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等を導入する自治体に対して支援。	民間企業等	・2/3、1/2 等
	<a href="#">「災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」</a>	ガス市場整備室	8+13 億円 (15 億円)	災害時の強靱性の向上及び平時からの環境対策を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設(避難施設、防災上中核となる施設等)、天然ガスステーションの施設において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備(ガス CGS, GHP, 圧縮機 等)の導入・更新及び機能維持・強化を支援。	民間企業等	・1/2、1/3
	<a href="#">「家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業」</a>	新エネルギーシステム課	+100 億円	出力制御の抑制にも貢献可能な分散型エネルギーリソースの導入を支援 (1)家庭・業務産業用蓄電システム導入支援 電力需給の状況に合わせて、電力需要の最適化(デマンドリスポンス)に活用可能な、家庭・業務産業用蓄電システムの導入 (2)デマンドリスポンスの拡大に向けた IoT 化推進 出力抑制時等に調整力として活用が見込まれる需要家保有リソースのデマンドリスポンス対応化(IoT 化)	民間企業等	(1) 1/3 (2) 1/2
	<a href="#">「省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費」</a>	省エネ課	13 億円 (13 億円)	指定民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給。 ・新設事業所における省エネ設備の新設 ・既設事業所における省エネ設備の新設・増設 ・物流拠点の集約化に係る設備導入 ・エネマネ導入等によるリト面での省エネ取組	民間事業者等	利子補給金 1.0%以内 (民間金融機関等へ利子補給)
	<a href="#">「再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業」</a>	新エネルギーシステム課	15 億円 (新規)	(1)配電事業等の参入を見据えた地域独立システムの構築・計画策定支援 災害等による長期停電時に一般送配電事業者等が運営する電力系統から独立して電力を供給する「地域独立システム」の構築等	民間企業等	1/2
	<a href="#">「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」</a>	産業技術環境局, GX 投資促進室、製造産業局	327 億円 (新規)	排出削減が困難な産業における排出量削減及び産業競争力強化につなげるため、いち早い社会実装に繋がる下記に係る設備投資等を支援。	民間企業等	・1/3 等